

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋7丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 広田恭一

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋7丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 広田恭一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日
売上高	(千円)	5,778,845	27,788,607
経常損失	(千円)	405,912	241,707
四半期(当期)純損失	(千円)	408,731	762,730
純資産額	(千円)	3,375,562	3,888,362
総資産額	(千円)	21,469,527	20,934,062
1株当たり純資産額	(円)	364.13	419.43
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	44.09	82.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	15.7	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,949,970	1,786,237
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,520	603,355
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,892,466	1,199,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	339,120	481,146
従業員数 (外平 均臨時従業員数)	(名)	922(974)	902(998)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株あたり四半期(当期)純利益は潜在株式がないため、また、四半期(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関連会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	922(974)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	758(834)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
食品製造販売事業	5,876,529

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(食品製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他の事業)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
食品製造販売事業	5,708,622
その他の事業	70,223
合計	5,778,845

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における我が国経済は、昨年からの米国金融不安に起因した世界規模の金融市場の混乱や、原油価格をはじめとした資源高、為替相場の急激な変動等の不安要素により、景気の減速感が一層強まりました。

食品業界を取り巻く市場環境におきましても、原材料ならびに諸資材価格の上昇に加えて、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向の継続などにより経営環境は厳しいまま推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおける事業の種類別セグメント毎の経営成績概況は以下の通りとなりました。

食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

当部門におきましては、主原料である魚肉すり身価格やエネルギーコストの上昇に加えて、競合他社との価格競争の激化ならびに販売需要期の立ち上がりである9月の残暑の影響などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループではコストダウンへの取り組みを継続して実施する一方、内部努力により吸収可能な範囲を大幅に超えた原材料価格の高騰を吸収すべく、本年7月に価格改定ならびに量目変更による規格変更を実施いたしました。

製品部門別の販売動向といたしましては、製品のリニューアルや前連結会計年度の第4四半期に発売したカニ風味タイプの新製品効果などにより「オホーツク」部門では、引き続き前年同四半期を順調な売上を確保いたしました。

また、「ハンペン」部門につきましても計画までには至らないものの、前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

その他の製品部門につきましては、残暑や価格改定による一時的な販売数量の減少などの影響などもあり、前年同四半期を若干下回る売上高となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は48億83百万円となりました。

(きのこ部門)

当部門におきましては、8月の猛暑ならびに野菜相場の悪化の影響がありましたが、継続した販売チャネルの多様化と取引先に対する販売促進活動などの推進強化により、当第1四半期の販売は堅調に推移し、売上高7億42百万円となりました。

(運送・倉庫部門)

当部門におきましては、継続したグループ外顧客への営業強化の取り組みと順調な入庫に支えられ、安定した業績を確保いたしました。当部門の売上高は3億93百万円となりました。

その他の事業

ゴルフ場経営部門におきましては、顧客ニーズに対応するためのサービス向上と販促企画により来場者数の増加に取り組んでまいりましたが、競合コースの価格戦略の影響を受け売上高70百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億35百万円増加して214億69百万円となりました。これは主に「たな卸資産」の増加7億円ならびに「有形固定資産」の減少2億39百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べて10億48百万円増加して180億93百万円となりました。これは主に、「短期借入金」23億53百万円の増加ならびに「支払手形及び買掛金」の減少9億38百万円によるものであります。

なお、純資産は利益剰余金の減少4億59百万円ならびに「その他有価証券評価差額金」の減少52百万円により、前連結会計年度に比べて5億12百万円減少し33億75百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の18.6%から15.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億42百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産の増加や仕入債務の減少により、19億49百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、84百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産の増加等により営業活動で不足した資金を短期借入金で調達したことにより、18億92百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は60,157千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な計画の変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	ジャスダック 証 券取引所	
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		9,295,000		940,000		650,000

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,214,000	9,214	同上
単元未満株式	普通株式 61,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,214	

(注) 単元未満株式には、自己株式が562株含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正 蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 7丁 目77番地	20,000		20,000	0.22
計		20,000		20,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月
最高(円)	348	423	420
最低(円)	320	345	394

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,474	881,937
受取手形及び売掛金	2,718,049	2,415,995
商品及び製品	386,393	326,502
原材料及び貯蔵品	2,099,699	1,656,916
仕掛品	514,117	315,807
その他	128,956	113,035
貸倒引当金	16,654	14,555
流動資産合計	6,549,036	5,695,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,702,240	1 5,798,773
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,569,284	1 2,700,891
工具、器具及び備品(純額)	1 209,612	1 220,543
土地	4,225,455	4,225,455
有形固定資産合計	12,706,593	12,945,664
無形固定資産		
投資その他の資産	243,761	240,456
投資有価証券	1,409,184	1,488,540
その他	676,906	686,600
貸倒引当金	115,956	122,839
投資その他の資産合計	1,970,134	2,052,300
固定資産合計	14,920,490	15,238,421
資産合計	21,469,527	20,934,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,735,145	2,673,981
短期借入金	9,623,872	7,270,872
未払法人税等	15,891	40,132
賞与引当金	154,433	63,961
未払金及び未払費用	966,879	982,191
その他	89,481	122,202
流動負債合計	12,585,703	11,153,342
固定負債		
長期借入金	4,679,549	5,011,607
役員退職慰労引当金	366,541	387,707
その他	462,170	493,042
固定負債合計	5,508,261	5,892,357
負債合計	18,093,964	17,045,699

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	1,618,107	2,077,848
自己株式	13,093	12,927
株主資本合計	3,195,013	3,654,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,548	233,441
評価・換算差額等合計	180,548	233,441
純資産合計	3,375,562	3,888,362
負債純資産合計	21,469,527	20,934,062

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,778,845
売上原価	4,736,314
売上総利益	1,042,531
販売費及び一般管理費	1,409,705
営業損失()	367,174
営業外収益	
受取利息	630
受取配当金	2,606
受取賃貸料	5,777
雑収入	11,364
営業外収益合計	20,379
営業外費用	
支払利息	59,117
営業外費用合計	59,117
経常損失()	405,912
特別利益	
固定資産売却益	6,241
貸倒引当金戻入額	4,784
特別利益合計	11,025
特別損失	
固定資産除却損	1,986
その他	52
特別損失合計	2,039
税金等調整前四半期純損失()	396,926
法人税、住民税及び事業税	11,050
法人税等調整額	755
法人税等合計	11,805
四半期純損失()	408,731

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	396,926
減価償却費	276,163
のれん償却額	2,176
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,784
賞与引当金の増減額(は減少)	90,471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,166
受取利息及び受取配当金	3,236
支払利息	59,117
固定資産売却損益(は益)	6,241
固定資産除却損	1,986
売上債権の増減額(は増加)	295,317
たな卸資産の増減額(は増加)	700,982
仕入債務の増減額(は減少)	938,836
その他	19,537
小計	1,918,038
法人税等の支払額	31,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	21,437
有形固定資産の取得による支出	102,563
有形固定資産の売却による収入	9,933
無形固定資産の取得による支出	5,714
投資有価証券の取得による支出	1,438
利息及び配当金の受取額	3,330
その他	9,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,335,000
長期借入金の返済による支出	314,058
利息の支払額	77,299
配当金の支払額	51,009
その他	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,892,466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,025
現金及び現金同等物の期首残高	481,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 339,120

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
会計方針の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が従来の方法に比べそれぞれ10,145千円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を8年～16年としておりましたが、当第1四半期より10年に変更いたしました。 この変更は法人税法の改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したものであります。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ19,790千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は22,885,034千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は22,748,886千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。										
<table> <tr> <td>販売・荷受手数料</td> <td>159,781千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>616,733</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>174,892</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,056</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	159,781千円	運賃・保管料	616,733	給与手当	174,892	賞与引当金繰入額	25,165	役員退職慰労引当金繰入額	3,056
販売・荷受手数料	159,781千円									
運賃・保管料	616,733									
給与手当	174,892									
賞与引当金繰入額	25,165									
役員退職慰労引当金繰入額	3,056									
2 当社グループは主力部門である水産練製品部門及びきこの部門の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	718,474千円
預入期間が3か月超の定期預金	379,353千円
現金及び現金同等物	339,120千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,912

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,009	5.50	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
364.13円	419.43円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	44.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式がなく、また、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	408,731
普通株式に係る四半期純損失(千円)	408,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。